



KONOSiMA

第110期

期末報告書

2025年5月1日から
2026年4月30日まで

神島化学工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第110期(2025年5月1日から2026年4月30日まで)事業年度の期末報告書をお届けするにあたり、事業の概況及び会社の概況のご報告を申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、慢性的な物価上昇、米国の関税政策の影響、さらに中東情勢に起因する影響も懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場において2025年度の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法及び改正建築物省エネ法の施行に伴う駆け込み需要の反動減により、前期比12.9%の減少となりました。

このような経営環境のなか、当社は、『環境対策等の社会課題へ対応することによって持続的成長モデルを構築し、社会貢献と利益拡大を両立』、『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』の中期経営計画の基本方針に基づき、経営に取り組んでおります。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は28,008百万円と対前期比602百万円(2.2%)の増収となりました。営業利益は2,679百万円と対前期比893百万円(50.0%)の増益、経常利益は2,563百万円と同845百万円(49.2%)の増益、当期純利益は1,850百万円と同417百万円(29.1%)の増益となりました。

なお、上記の営業利益には金利上昇に伴う割引率変更による数理計算上の差異の退職給付引当金戻入益262百万円を含んでおり、戻入益を除いた営業利益は2,416百万円と対前期比630百万円(35.3%)の増益となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続くものと予想されます。一方、米国の関税政策、中東情勢に起因する原燃料の調達環境、コスト上昇及び需要動向に対する不確実性は、極めて高い状況にあります。

そのため、2027年4月期の業績予想につきましては、合理的に算定することが困難であり、現時点では未定といたします。今後、業績予想の算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

このような経済・経営環境のなか、当社は中期経営計画において、環境対応による社会貢献と事業成長の両立を基本方針とし、CO2排出量削減に向けた研究開発を進めてきました。2026年上期に工場排ガスに含まれる低濃度の二酸化炭素(CO2)を直接原料化する生産システム「CO2リサイクルプロダクションシステム」の商用プラントを香川県三豊市の詫間工場に新設し、生産を開始します。建材の中にCO2を固定化した新たなコンセプトの新製品「ZESTA」を2026年10月に販売する予定です。当社は今後も、環境負荷低減と事業成長の両立に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年7月

代表取締役社長 布 川 明

事業の概況

各事業の概況は、概ね次のとおりであります。

〔建 材 事 業〕

住宅分野は、前年好調であったけい酸カルシウム板「プライケイカル」が減少したものの、高付加価値製品の高級軒天ボードやサイディングの拡販により、増収となりました。

非住宅分野は、ビル工事の遅れが依然として続いておりますが、商業施設等へ的高级軒天ボードの拡販もあり、僅かな減収に留めました。

これらの結果、建材事業の売上高は15,356百万円と対前期比265百万円(1.8%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、価格転嫁効果や高級軒天ボードやサイディングの拡販などにより、1,466百万円と同556百万円(61.2%)の増益となりました。

〔化成品事業〕

マグネシウムは、高付加価値製品であるサプリメント用途や工業用途の酸化マグネシウムの拡販を進めたことにより、増収となりました。

セラミックスは、蛍光体の受注減により減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は12,652百万円と対前期比336百万円(2.7%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、価格転嫁効果やコスト改善などの収益改善により、2,135百万円と同466百万円(27.9%)の増益となりました。

事業別売上高

事 業	第109期		第110期(当事業年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
建 材	15,090 ^{百万円}	55.1 [%]	15,356 ^{百万円}	54.8 [%]
化成品	12,315	44.9	12,652	45.2
計	27,405	100.0	28,008	100.0

会社の業績の推移

区 分	第107期 2022年度	第108期 2023年度	第109期 2024年度	第110期(当事業年度) 2025年度
売 上 高	百万円 23,986	百万円 25,974	百万円 27,405	百万円 28,008
経 常 利 益	百万円 2,142	百万円 2,073	百万円 1,718	百万円 2,563
当期純利益	百万円 1,533	百万円 1,620	百万円 1,433	百万円 1,850
1株当たり 当期純利益	169円64銭	179円06銭	158円16銭	203円79銭
総 資 産	百万円 29,389	百万円 29,747	百万円 30,731	百万円 30,793
純 資 産	百万円 10,558	百万円 11,909	百万円 12,964	百万円 14,710

- (注) ・第107期は、売上高増加や製造コスト削減等により、増収増益となりました。
- ・第108期は、売上高増加や製造コスト削減等により、増収増益となりました。
- ・第109期は、売上高は増加しましたが、固定費の増加等により、増収減益となりました。
- ・第110期(当事業年度)は、前記「株主の皆様へ」及び「事業の概況」に記載のとおりであります。
- ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

株式の状況

(2026年4月30日現在)

発行可能株式の総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,240,000株
株主数	12,091名

所有者別分布

	株 主 数	株 式 数	株 数 比
	名	千株	%
個 人 そ の 他	11,857	5,218	56.47
政府・地方公共団体	0	0	0.00
金 融 機 関	13	1,056	11.44
そ の 他 法 人	86	1,762	19.08
外 国 人	99	778	8.42
証 券 会 社	35	271	2.93

(注) 自己株式は除いております。

大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
DOWAホールディングス株式会社	843	9.23
神島化学従業員持株会	796	8.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	418	4.60
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	296	3.26
日 鉄 鉱 業 株 式 会 社	275	3.03
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	204	2.25
四 国 倉 庫 株 式 会 社	161	1.77
東 洋 電 化 工 業 株 式 会 社	150	1.65
大 橋 正 明	112	1.23
BBH(LUX) FOR MUFG GLOBAL FUND SICAV - MUFG JAPAN EQUITY SMALL CAP FUND	103	1.14

(注) 当社は、当社名義の株式を153,077株(自己名義失念株式100株を含む)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式(152,977株)を控除して計算しております。

貸借対照表

(2026年4月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	30,793	負 債 の 部	16,082
流 動 資 産	11,805	流 動 負 債	12,252
現金及び預金	1,204	支 払 手 形	79
受 取 手 形	12	電子記録債務	525
電子記録債権	929	買 掛 金	1,712
売 掛 金	4,027	短期借入金	5,900
商品及び製品	2,556	1年内返済予定の長期借入金	1,186
仕 掛 品	997	未 払 金	944
原材料及び貯蔵品	1,613	未 払 費 用	324
前 払 費 用	203	未払法人税等	574
未 収 入 金	213	前 受 金	47
そ の 他	48	預 り 金	65
貸倒引当金	△1	賞与引当金	489
		製品保証引当金	126
		設備関係支払手形	3
		設備関係電子記録債務	264
		返 金 負 債	9
固 定 資 産	18,988	固 定 負 債	3,830
有形固定資産	17,147	長期借入金	2,036
建 物	5,370	長期未払金	116
構 築 物	409	退職給付引当金	1,652
機械及び装置	7,384	訴訟損失引当金	26
車両運搬具	52	純資産の部	14,710
工具、器具及び備品	336	株 主 資 本	14,222
土 地	1,420	資 本 金	1,320
リース資産	7	資本剰余金	1,095
建設仮勘定	2,165	資本準備金	1,078
無形固定資産	96	その他資本剰余金	17
ソフトウェア	73	利益剰余金	11,988
電話加入権	3	利益準備金	133
特 許 権	8	その他利益剰余金	11,854
意 匠 権	10	別途積立金	1,300
投資その他の資産	1,743	繰越利益剰余金	10,554
投資有価証券	832	自 己 株 式	△181
出 資 金	1	評価・換算差額等	435
長期前払費用	126	その他有価証券評価差額金	435
繰延税金資産	615	新株予約権	53
そ の 他	168		
資 産 合 計	30,793	負債純資産合計	30,793

損益計算書

(2025年5月1日から2026年4月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,008
売 上 原 価		19,901
売 上 総 利 益		8,106
販売費及び一般管理費		5,427
営 業 利 益		2,679
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	15	
物 品 売 却 益	11	
破 損 損 害 金	5	
雑 収 入	17	51
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	140	
手 形 売 却 損	24	
雑 支 出	2	167
経 常 利 益		2,563
特 別 損 失		
固定資産除却損	4	
訴訟損失引当金繰入額	26	30
税引前当期純利益		2,533
法人税、住民税及び事業税	661	
法 人 税 等 調 整 額	21	682
当 期 純 利 益		1,850

株主資本等変動計算書

(2025年5月1日から2026年4月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				自己株式	株主資本合計
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合計		
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,320	1,078	16	1,094	133	1,300	9,112	10,546	△207	12,754
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△408	△408		△408
当 期 純 利 益							1,850	1,850		1,850
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					21	22
新株予約権の行使			△0	△0					4	4
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,442	1,442	25	1,468
当 期 末 残 高	1,320	1,078	17	1,095	133	1,300	10,554	11,988	△181	14,222

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	153	153	57	12,964
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△408
当期純利益				1,850
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				22
新株予約権の行使				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	281	△4	277
当期変動額合計	281	281	△4	1,745
当 期 末 残 高	435	435	53	14,710

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

② 2007年4月1日以後に取得したもの

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証による支出に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しているほか、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失計上見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引及び為替予約取引については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

② ヘッジ手段…通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利スワップ取引は、金利変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、為替相場の変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施しております。

なお、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引及び為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりです。

建材事業においては、住宅及び非住宅向けの製品を製造、販売しております。

化成品事業においては、マグネシウム及びセラミックス製品を製造、販売しております。

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて、製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識し、海外取引においては、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

【表示方法の変更】

1. 損益計算書

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「電力需給調整協力金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	圧縮記帳累計額
建物	122百万円
構築物	7百万円
機械及び装置	648百万円
工具、器具及び備品	95百万円
計	873百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

32,078百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	3,381百万円
構築物	314百万円
機械及び装置	5,613百万円
工具、器具及び備品	86百万円
土地	1,326百万円
計	10,723百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,691百万円
1年内返済予定の長期借入金	809百万円
長期借入金	1,492百万円
計	4,992百万円

【損益計算書に関する注記】

- 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価 94百万円

- 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,006百万円

- 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物 1百万円

機械及び装置 2百万円

工具、器具及び備品 0百万円

- 訴訟損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとして賠償金を求める訴訟、いわゆるアスベスト訴訟のうち、当社係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失に備えて、計上したものであります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 9,240,000株

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	174,740	78	21,841	152,977

(変動事由の概要)

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 78株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 18,141株

新株予約権の行使 3,700株

- 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 7月18日 定時株主総会	普通株式	199	22	2025年 4月30日	2025年 7月22日
2025年 12月10日 取締役会	普通株式	208	23	2025年 10月31日	2026年 1月13日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2026年 7月17日 定時株主総会	普通株式	236	利益剰余金	26	2026年 4月30日	2026年 7月21日

- 当事業年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の総数

第1回新株予約権 普通株式 5,400株

第2回新株予約権 普通株式 15,300株

第3回新株予約権 普通株式 12,400株

第4回新株予約権 普通株式 18,100株

第5回新株予約権 普通株式 6,200株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	519百万円
賞与引当金	154百万円
製品保証引当金	39百万円
棚卸資産評価損	70百万円
その他	154百万円
繰延税金資産 小計	938百万円
評価性引当額	△122百万円
繰延税金資産 合計	815百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△199百万円
繰延税金負債 合計	△199百万円
差引	
繰延税金資産の純額	615百万円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各部門各営業所へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)、支払委託契約に係る未払金は、主に設備投資に係わる資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については社長決裁による「付議書」に基づきリスク管理規程に従って総務部で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務、借入金、未払金は、流動リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年4月30日(当事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額2百万円)は、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
投資有価証券 その他有価証券株式	829	829	—
資産計	829	829	—
負債			
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,222	3,189	△33
負債計	3,222	3,189	△33

(注)「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「設備関係支払手形」、「設備関係電子記録債務」等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察の可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される該当時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
投資有価証券 その他有価証券株式	829	—	—	829
資産計	829	—	—	829

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債				
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	3,189	—	3,189
負債計	—	3,189	—	3,189

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

負債

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建材事業	化成品事業	
住宅	13,132	—	13,132
非住宅	2,223	—	2,223
マグネシウム	—	10,868	10,868
セラミックス	—	1,783	1,783
顧客との契約から生じる収益	15,356	12,652	28,008
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	15,356	12,652	28,008

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	47	47

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社において、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,613円03銭
2. 1株当たり当期純利益 203円79銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

会社の概況

(2026年7月17日現在)

社 名 神島化学工業株式会社

設 立 1946年3月2日

資 本 1,320,000,000円

事 業

■本

社

〒541-0042

大阪市中央区今橋4丁目4-7 (京阪神淀屋橋ビル7F)

管理部門

TEL. 06-6232-5350 (代)

セラミックス事業部 セラミックス営業グループ

TEL. 06-6232-5355

CCU推進部 推進グループ

TEL. 06-6232-5355

■工 場
説 間 工 場

〒769-1103

香川県三豊市詫間町香田80番地

TEL. 0875-83-3155 (代)

石 岡 工 場

〒315-0002

茨城県石岡市柏原6番地2 (柏原工業団地)

TEL. 0299-24-3071 (代)

■営 業 所
大 阪 営 業 所

〒550-0011

大阪市西区阿波座1丁目3-15 (関電不動産西本町ビル6F)

住宅建材営業部 関西営業グループ

TEL. 06-6110-1124

建設建材営業部 西日本営業グループ

TEL. 06-6110-1126

化成品営業部 大阪営業グループ

TEL. 06-6110-1132

東 京 営 業 所

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)

住宅建材営業部 首都圏営業第一グループ

TEL. 03-5296-3791

住宅建材営業部 首都圏営業第二グループ

TEL. 03-5296-3791

住宅建材営業部 海外営業グループ

TEL. 03-5296-3791

建設建材営業部 東日本営業グループ

TEL. 03-5296-3793

建設建材営業部 ビル建材営業グループ

TEL. 03-5296-3793

化成品営業部 東京営業グループ

TEL. 03-5296-3792

- 
- 東 海 営 業 所** 〒461-0005
名古屋市中区東桜2丁目6-11 (LUXESビル5F)
住宅建材営業部 東海営業所
TEL. 052-856-2744
- 中 国 営 業 所** 〒731-0123
広島市安佐南区古市3丁目5-5 (広島豊材安古市ビル1F)
住宅建材営業部 中国営業所
TEL. 082-535-5101
- 四 国 営 業 所** 〒768-0012
香川県観音寺市植田町1697番地1 (SANKYO PLAZAⅡ1F 5号室)
住宅建材営業部 四国営業所
TEL. 0875-88-2301
- 九 州 営 業 所** 〒812-0041
福岡市博多区吉塚4丁目13-13 (ファーストビル1号室)
住宅建材営業部 九州営業所
TEL. 092-626-9770

従 業 員 数 681名※

主な営業品目

- 建 材……住宅及び非住宅・ビル用不燃建材として、
住宅及び非住宅用窯業サイディング、軒天、破風板、
耐火パネル等
- 化成品……酸化マグネシウム、難燃水酸化マグネシウム、炭酸マ
グネシウム、セラミックス製品等

※従業員数は、2026年4月30日現在のものです。

役 員

(2026年7月17日現在)

代表取締役会長	池 田 和 夫
代表取締役社長	布 川 明
常 務 取 締 役	相 川 義 昭
取 締 役	北 野 幸 治
取 締 役	美 藤 敦 司
取 締 役	山 本 裕 一
取 締 役	坂 本 仁
取 締 役	今 岡 重 貴
取 締 役	伊 藤 高 之
常 勤 監 査 役	高 橋 誠
監 査 役	岡 山 誠
監 査 役	菅 原 善 明

(注) 1. 取締役今岡重貴、伊藤高之の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岡山誠、菅原善明の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
剰余金の配当基準日	期末配当 4月30日 中間配当 10月31日
定時株主総会の基準日	4月30日 その他必要あるときは、予め基準日公告をいたします。
定時株主総会	7月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (https://www.konoshima.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html 
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	

KONOSHIMA CHEMICAL Co.,Ltd.

<https://www.konoshima.co.jp/>

